



かしわざき

KASHIWAZAKI

平成 20 年 4 月 20 日 発 行

No. 132

発行
柏崎市議会

印刷
㈱小田

市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.niigata.jp>



青海川(平成20年3月25日撮影)

主な内容

- 一般会計予算 2~3P
- 他議案 4~5P
- 議会日誌 5P
- 一般質問 6~11P
- 議決一覧 12~14P
- 議員寄稿 15P
- 委員会審査・編集後記 16P

二月定例会

市議会二月定例会は、二月二十日から三月二十一日までの三十一日間の会期で行われました。

審議した案件は、市長提出六十三件、議員提出五件、請願二件の計七十件で、のうち六十七件を原案可決(承認・同意・採択)、三件を否決(不採択)としました。

可決した主な案件は、平成二十年度一般会計・特別会計・企業会計予算、特別職や職員の給与条例改正、議員報酬条例改正、道路特定財源確保の意見書などです。



平成二十年度 一般会計予算を 全会一致で可決 総額四八五億七千万円



平成二十年度一般会計予算は、二月二十五日の本会議において、会田市長の施政方針演説に引き続いて提案されました。予算は三月三日の本会議で代表質問等を行い、さらに三月七日から三月十八日の八日間にわたり四常任委員会で審議しました。その後、三月二十一日の本会議において各常任委員会の審査結果報告を受け、五議員が賛成の討論を行い、採決の結果、全会一致で可決、成立しました。

一般会計予算の 賛成討論

平成会

野中 栄司 議員

災害復旧などで大型予算となっているが、投資的経費を見ると緊縮予算である。災害復旧工事は早期完了に努力を求め、ものづくり活性化センターによる産業振興に注目している。柏崎米ブランド化誘導事業関係者との十分な連携が必要。柏崎駅周辺市有地に民間活力によるテナントビル建設は期待する。健康づくりは予防を中心とし、医療費の削減に向けた取り組みを望む。障害者の自立支援に積極的な事業展開を求む。非常に財政厳しい中、弱者対策に配慮を求め、市民の目線に立ち、

市民の声を生かし、安全で安心して暮らせるまち、産業の活性化と働く場の確保等を目指す行政運営に期待し、賛成する。

日本共産党柏崎市議員団

宮崎 孝司 議員

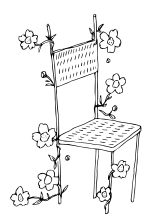
災害関連を除けば、かなりの圧縮予算。震災復旧・復興を着実に進める大切な年である。市民の生活再建に向け、被災地復旧工事等、もっと利用しやすい支援制度を求め、災害に強いまちづくりを目指し、自主防災組織に実効性のある支援を求める。原発における複合災害について、現実味を持った対策が求められる。そのためには、原発被害の全容解明が必要。財政状況が非常に厳しくなっている

が、政府の思いやりのなさに怒りを感じる。財政計画について市民に十分な説明を求める。教育における指導補助員削減は残念、現場主義を基本とする柏崎教育の主體的な取り組みを期待する。

柏崎のみらい

池田 千賀子 議員

復興元年の予算。必要性の高い事業はしっかりと見極められた予算組みである。事業の縮小や廃止も市民に極力配慮されている。柏崎米ブランド化誘導事業、バイオマスタウン推進事業等、この時期に必要な分野には予算化されている。ものづくり活性化センターは意欲を感じ、財政は厳しい状況になっているが、これは過去の財政運営に問題があったと言いたい。財政計画策定に当たっては、今後の市政運営のあり方を根本から検討し、優先順位、緊急性を勘案すべきであり、また、市民の疑問に十分こたえる内容にしてほしい。今後の堅実な市政運営を期待する。



整友会

梅沢 明 議員

復興元年、財政再建元年予算ともいふべきと思う。基金の取り崩しにより予算措置がされているが、これは過去の積み立てがあったならばこそである。財政健全化に向けての取り組みを期待している。バイオマスタウン構想にかかわる取り組みに不手際が見られたが、遺憾である。柏崎フロンティアパークへの早期企業立地に全力を尽くしてほしい。農業の復興には基盤整備が重要、市野新田ダム of 早期着工に最大限の努力を求め、学区等審議会を設置するが、統廃合など長期的な展望を持つて取り組んでほしい。市民の医療不安解消のため、刈羽郡総合病院への支援を始め、医療対策に積極的な取り組みを望む。安全・安心をもとにした原発の早期稼働を望む。

民友

本間 厚幸 議員

復興計画の推進と、その裏づけとしての財政健全化計画の策定、二十年度の大きな柱であり、要望・期待をしている。歳出削減についても意識改革が必要。行政改革のさら



なる見直しと断行が迫られているが、転換期にふさわしい指針構築に期待する。コンパクトシティ構想、バイオマスタウン構想の施策展開や事業化には細心が必要である。選択と集中をより明確にし、適切な判断を求める。今、柏崎のリーダーに求められていることは、危機管理と使命感そして、市民へのやさしさである。会田市政のリーダーシップに期待する。

一般会計予算の
主な事業

- ▼ものづくり活性化センター施設整備事業 五一四万円
- ▼じよんのび村施設整備事業 三億七、八一〇万円
- ▼柏崎米ブランド化誘導事業 三〇〇万円
- ▼農産物産地消支援事業 五〇〇万円
- ▼国営土地改良関連事業 一億五、八三七万円
- ▼企業立地促進助成金 四〇〇万円
- ▼柏崎フロンティアパーク整備事業 三億五、一五六万円
- ▼駅前二丁目テナントビル事業 一億一、二七九万円
- ▼復興まちづくり総合支援事業 三、〇一一万円
- ▼被災者生活再建支援金 二億円
- ▼中越沖地震犠牲者追悼式 三〇〇万円
- ▼震災復興シンポジウム 二五〇万円
- ▼大規模盛土造成地滑動崩落防止事業 六、〇〇〇万円
- ▼小規模住宅地区改良工事(番神) 二億一、〇〇〇万円
- ▼道路維持補修経費 三億三、一八九万円
- ▼道路橋りょう災害復旧事業(中越沖地震) 五、〇〇〇万円
- ▼木造住宅耐震診断費補助金交付事業 三五〇万円
- ▼木造住宅耐震改修費等補助金交付事業 九〇〇万円
- ▼ハザードマップ調査作成事業 三三〇万円
- ▼自主防災組織育成事業 一一五万円
- ▼中越沖地震記録集作成事業 五〇〇万円
- ▼路線バス確保事業 六、九三三万円
- ▼携帯電話基地局整備事業 九、六二〇万円

平成20年度各会計予算額

一般会計	485億7,000万円
国民健康保険事業特別会計	90億7,067万9,000円
老人保健特別会計	7億4,514万2,000円
後期高齢者医療特別会計	9億3,454万3,000円
介護保険特別会計	60億9,914万2,000円
県立こども自然王国管理運営事業特別会計	1億5,176万4,000円
土地取得事業特別会計	7億円
墓園事業特別会計	3,813万5,000円
ガス事業会計	53億6,929万6,000円
水道事業会計	69億9,601万3,000円
工業用水道事業会計	317万4,000円
下水道事業会計	55億4,569万5,000円
農業集落排水事業会計	14億7,338万9,000円

- ▼市営半田住宅建設事業 五億二二三万円
- ▼災害公営住宅整備事業 一〇億三、七九八万円
- ▼バイオマスタウン等推進事業 四二八万円
- ▼ごみ減量化・リサイクル対策費 五、一三四万円
- ▼がん検診費 八、一八〇万円
- ▼病院群輪番制病院設備整備事業 二、一〇〇万円
- ▼医師確保対策事業 一八七万円
- ▼休日夜間急患センター運営費 三、六一九万円
- ▼放課後児童健全育成事業 六、一七八万円
- ▼地域介護・福祉空間整備事業 三、二四〇万円
- ▼たいよう作業センター施設整備事業 三、五〇〇万円
- ▼枇杷島小学校改築事業 二、五九〇万円
- ▼第二中学校改築事業(グラウンド) 二億一、七八一万円
- ▼枇杷島地区学校給食共同調理場改築事業 四億六、七六六万円
- ▼高柳地区学校給食共同調理場改築事業 五、四〇〇万円
- ▼指導補助事業 一、〇七六万円
- ▼特別支援学級介助事業 四、一七五万円
- ▼学校AED配置 二九〇万円
- ▼新市民会館整備事業 五、〇二七万円
- ▼文化財保存整備事業 一、六一三万円
- ▼地域コミュニティ活動推進事業 一億五、〇九〇万円
- ▼博物館整備事業 七九八万円
- ▼飯塚邸災害復旧事業(中越沖地震) 四一五万円
- ▼文化財災害復旧事業 八三八万円
- ▼全コミュニティセンターAED配置 二三四万円
- ▼庁舎災害復旧事業(中越沖地震) 五億四、九五五万円

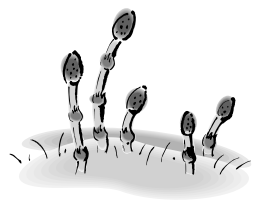


給料・報酬を減額

市長から、市長、副市長、収入役及び教育長の給料を平成二十年四月から平成二十二年三月まで月額十%削減する特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例、職員の給料三%及び管理職については給料とあわせて管理職手当十%を二年間削減する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例が提出され、議会は全会一致でこれを可決しました。

また、議会からも、議員報酬月額三%を同じく二年間削減する議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を提案し、全会一致で可決しました。

いずれも市民とともに復興行政を推進するため、あるいは、厳しい財政状況の中、議会としても不転の決意を持って取り組む姿勢を明らかにするものです。



建設用地取得を賛成多数で可決



罹災者公営住宅の用地を取得

罹災者公営住宅及び一般公営住宅整備に伴う建設用地として取得するための議案が議会に提出され、賛成多数で可決しました。取得内容は次のとおりです。

- (土地) 駅前一丁目字諏訪田一六〇番四ほか四二筆
- 一万三、三五四、三三平米
- (金額) 九億円
- (相手方) 桑山木材株式会社

市民会館を廃止

中越沖地震により大きな被害を受け、使用不能となった大ホールについて復旧を断念したこと、また、集会棟については市の庁舎として使用することをとしたため、市民会館を廃止するための条例が提出され、議会は全会一致で可決しました。

なお、新市民会館建設に向けた取り組みが新年度に行われます。



ものづくり活性化センターを設置

新潟県から起業化センターの譲与を受け、地域工業の技術高度化・研究開発を推進することに、本市経済の発展と市民生活の向上に資するため、ものづくりに関する産業の振興及び産学官連携の拠点施設として、ものづくり活性化センターを設置するための条例が議会に提出され、全会一致で可決しました。

施設復旧に向けて
工事契約を締結

次の工事契約議案が議会に提出され、全会一致で可決しました。

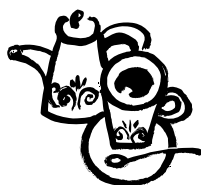
- ▼ごみ処理場本煙突建設工事 (相手方) 榊原製作所新潟支店 (金額) 三億七六五万円
- ▼柏崎市陸上競技場災害復旧工事 (相手方) 日本体育施設(株) 関東営業所 (金額) 二億八、五四九万五千元

各種基金を整理

土地開発基金については、事業量の状況から、基金の額を一億円減額し、十億円とすること、公共施設管理基金は財源不足に対応して現在額を財政調整基金に繰り入れるために廃止すること、中越沖地震による特例措置として追加交付される平成十九年度電源立地地域対策交付金により、新たに電源立地地域整備基金をつくることの、それぞれ基金条例の一部改正・廃止・制定の条例が議会に提出され、全会一致で可決しました。

二月定例会
審議日程

- 2・20 本会議①議案審議
- 21 文教経済常任委員会建設企業常任委員会
- 22 総務常任委員会厚生常任委員会
- 25 本会議②議案採決、施政方針演説、議案説明
- 3・3 本会議③代表質問、議案審議
- 4 本会議④一般質問
- 5 本会議⑤一般質問
- 6 本会議⑥一般質問
- 7 厚生常任委員会
- 10 文教経済常任委員会
- 11 建設企業常任委員会
- 12 総務常任委員会
- 13 厚生常任委員会
- 14 文教経済常任委員会
- 17 建設企業常任委員会
- 18 文教経済常任委員会総務常任委員会
- 21 本会議⑦議案採決





人事案件に同意

二月定例会に市長から次の人事案件が提出され、議会は全会一致でこれに同意しました。

職員懲戒審査委員会委員

- 山田 哲治 (市職員)
- 山田 茂 (市職員)
- 吉野 芳章 (議員)
- 吉川 英二 (議員)
- 村田幸多朗 (議員)
- 人権擁護委員候補者 宇佐美 寛氏 (新)

議員発案

二月定例会で可決した意見書は次のとおりです。

道路特定財源の確保に関する意見書

(要旨) 道路整備は市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化に不可欠。地方では、市民生活に欠かすことのできない道路整備を行っている。また、維持管理費用も増大している。こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、本市では三億四、六〇〇万円規模の減収が生じ、道路の新設はもと

より、着工中の事業の継続が困難になるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活に深刻な影響を及ぼしかねない。よって、国においては、現行の道路特定財源の確保、並びに関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める意見書

(要旨) 新潟県の最低賃金額は一時六五七円。これは単身・十八歳の生活保護基準を下回るものです。最低賃金を引き上げ、労働者・国民の生活改善で景気回復、地域経済の活性化を図ると同時に、国民生活の最低保障を支える制度の機軸となる全国一律最低賃金の法制化が強く求められる。よって、政府においては、次の内容で最低賃金制度を改善するよう強く要望します。地方最低賃金の改定に当たっては、生活保護基準を下回らないようにすること。農林漁業、中小企業、地域

経済の活性化に結びつく全国一律の新しい最低賃金制度を創設すること。

現行の生活保護水準の引き下げを行わず、維持・改善を図ること。



議会日誌

- 一月
- 7日 総務常任委員会
- 9日 市議会全員協議会
- 15日 牧之原市議員視察来庁
- 17日 平塚市議員視察来庁
- 17日 入沢議員調査出張 (東京、伊勢崎市)
- 張 (五十嵐・梅沢・丸山議員研修出張 (東京))
- 17日 19日 公明党二議員・遠藤・荒城・三井田議員研修出張 (東京)
- 21日 臨時議会
- 21日 市政に関する報告会
- 22日 飯塚議員調査出張 (新潟市)
- 22日 日野市議員視察来庁
- 23日 平成会五議員・自治研究会二議員調査出張
- 7日 三井田議員調査出張 (新潟市)
- 8日 10日 宮崎・片山議員研修出張 (大津市)
- 14日 16日 三井田議員調査出張 (東京)
- 15日 会派代表者会議
- 15日 16日 斎木議員研修出張 (東京)
- 18日 飯塚議員調査出張 (新潟市)
- 20日 3月21日 二月定例会
- 23日 24日 三井田議員調査出張 (東京、高崎市)
- 26日 28日 入沢議員調査出張 (土浦市、水戸市、仙台市)
- 28日 三井田議員調査出張 (宮古島市、浦添市)
- 29日 持田・片山議員調査出張 (新潟市)
- 30日 さいたま市視察来庁
- 31日 2月2日 市民クラブ三議員調査出張 (佐世保市、福岡市、太宰府市)
- 4日 5日 社会クラブ四議員・池田議員研修出張 (東京)
- 6日 議会運営委員会
- 厚生常任委員協議会
- 震災復興計画意見拝聴会
- 25日 池田議員調査出張 (東京)
- 25日 26日 自治研究会二議員・加藤・野中議員調査出張 (輪島市)
- 25日 28日 五十嵐・梅沢・丸山議員調査出張 (佐賀県玄海町、東京)
- 25日 29日 三井田議員調査出張 (佐賀県玄海町、東京)
- 26日 北信越市議会議長会監事会 (金沢市) 霜田議長出席
- 27日 28日 民友二議員・公明党二議員調査出張 (輪島市・石川県志賀町)
- 27日 29日 霜田・斎木議員調査出張 (薩摩川内市、東京)
- 28日 柏崎のみらい三議員研修出張 (新潟市)
- 29日 文教経済常任委員会と青少年健全育成市民会議との懇談会
- 29日 市議会全員協議会
- 三月
- 5日 議会だより編集委員会
- 6日 震災復興計画意見拝聴会
- 21日 震災復興計画報告会
- 24日 26日 蒼生会二議員・佐藤・吉川議員調査出張 (福岡市、由布市)
- 25日 池田議員調査出張 (東京)
- 25日 26日 自治研究会二議員・加藤・野中議員調査出張 (輪島市)
- 25日 28日 五十嵐・梅沢・丸山議員調査出張 (佐賀県玄海町、東京)
- 25日 29日 三井田議員調査出張 (佐賀県玄海町、東京)
- 26日 北信越市議会議長会監事会 (金沢市) 霜田議長出席
- 27日 28日 民友二議員・公明党二議員調査出張 (輪島市・石川県志賀町)
- 27日 29日 霜田・斎木議員調査出張 (薩摩川内市、東京)
- 2日 議会だより編集委員会



旧トルコ文化村の契約は



吉野 芳章 議員

平成十八年度に旧トルコ文化村譲渡契約をウエステックエナジー社と交わしたが、

- 一 旧トルコ文化村について
 - (一) 売却は適正か(どうして訴訟になったのか)
 - (二) 契約は守られたのか(譲渡者との間で)
 - (三) 弁護士との関係
 - (四) 市の見通し(損害賠償)
 - 二 原発廃炉否定発言
 - 三 柏崎市の批判(知事発言)
- 地震発生後、ボランティア受け入れに対し、知事が柏崎市を批判

一部、民有地が未解決で訴訟になっている。売却手続が適正であり、契約が守られたのならば、訴訟になることはなかったのではないか。弁護士との関係、裁判の見通しはどうか。

◎市長
旧柏崎トルコ文化村の売却については、その手続及び実態とも適法に譲渡したものであり、譲渡後に、民間と民間の間でいろいろ問題が発生したこと端を発生し、今回の訴訟に至ったものである。市

と譲渡先の双方がお互いに契約内容を了解した上で捺印し、契約を結んだものであり、それにもかかわらず、今回の訴訟に至ったことは誠に残念である。また、今回の訴訟を踏まえ、市としては自らの主張を裁判の中で訴えていくこととし、市の代弁者として代理人の弁護士に委任しているものである。裁判の見通しは、第一回公判があつたばかりである。市の主張は裁判の中で訴えていく。



一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

地産地消の取り組みは



飯塚 寿之 議員

- 一 柏崎市域における食の安全保障、地産地消の拡大と推進体制について
- (一) 地産地消の取り組みの現状と課題
- (二) 地産地消計画第二ステージに臨む市の考え方、目標設定、推進体制の構築
- (三) 食の安全と環境保全に向けた人材育成
- 二 柏崎駅周辺整備と産業のさらなる振興について
- (一) 柏崎市の商工業の現状
- (二) 産業振興部の役割
- (三) 駅周辺の活性化に求められる課題
- (四) 産業振興に向けての必要な人材、パートナーをどう

市が県農林水産課とともに進めてきた「にいがた21地産地消運動」のマスタープランが第二ステージを迎える。市として目標をどこに置くのか、推進体制を具体的にどう構築していくのか。

◎市長
現在の推進体制の主体は、柏崎地域農業振興協議会の生産振興部会であるが、県民により近い市町村が主体となつて進めることが運動の目指すところであり、地域に根づいた地産地消の推進につながる考えられ、平成二十年度に見直しが予定されている。その中で平成二十一年度、二十二年度を第三ステージとして、主体を県から市町村へ移行する期間と位置づけられる予定

ここに求めるのか。市役所内に産業振興研究開発室の創設を考えていただけなのか

三 指定管理者制度導入の成果と課題

(一) 中間的総括

(二) 指定期間終了後の再公募に向けた環境整備について、または地域活性化への制度選択について

ことばの教室は



砂塚 定広 議員

◎教育長
「ことばの教室」設置の柏崎小か、比角小など巡回校の最も通いやすい学校に通っていただくようにして、可能な限り指導できるように留意している。現段階では、遠距離という理由で「ことばの教室」に通うことができない子供はいないと判断している。吃音が主たる理由によるいじめについては、該当校からの報告は受けていない。中学生への対応は、「ことばの教室」ではないが、「聞こえ(難聴)の教

である。市としても、消費者であり生産者でもある市民や消費団体等の関係機関が連携し、運動へ取り組むことによる地産地消の定着と生産・流通量の増加を目指していることから、県と市の役割整理を図りながら、平成二十三年度には市が核となるよう移行していきたい。あわせて、食育推進会議においても地産地消の推進を展開していく。具体的な方策は、柏崎野菜の掘り起こし、地域にあった野菜の栽培の促進と農産物の加工への取り組み、将来における市内の販売拠づくりの取り組みに支援していく。

一 原発の運転再開と震災復興について

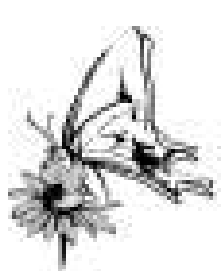
二 消防法による停止命令の解除について

三 消防力向上の課題は何か

四 言語障害教育と「ことばの教室」について

言語障害がありながら、遠隔地など何らかの事情により「ことばの教室」に通えない場合の対応、学級担任との連携、吃音によるいじめの実態、中学校に教室がない現状について伺いたい。また、吃音相談について、保護者との連携、「ことばの教室」終了後の追跡調査の事例はあるのか。

室」の巡回校が第一中学校にあっており、ことばの悩みを持つ生徒に対応している。吃音相談では、言語指導教室担当と保護者は連絡ノートを使い、情報交換を行っている。また、必要に応じて直接会って話し合う連絡会も設定している。「ことばの教室」に通っている子供たちは、改善されると指導が終了する。過去に「ことばの教室」に通っていたり、終了したりした子供たちに対して、追跡調査をしていくことは、プライバシーの保護といった面から問題がある。したがって、「ことばの教室」卒業生の追跡調査は行っていない。しかし、卒業の時点で、ことばや聞こえに関して、心配なことや悩みなどが生じたら遠慮なく連絡をするよう伝えている。まったく縁が切れてしまうことではない。





公共施設 アセットマネジメントが必要



真貝 維義 議員

- 一 危機的な財政の健全化と自治体経営について
- (一) 持続可能な自治体経営システム構築について
- (二) 地方財政健全化法・公会計導入と財政健全化計画について
- (三) 財政健全化計画とさらなる集中改革プランについて
- (四) 新たな財源確保について
- (五) PPP・PFI など官民共同による事業推進について
- 二 人口減少から見た自治体経営・地域経営について
- (一) 推計から見た柏崎の将

来と地域経営

- (一) 地域経済・地域経営に大きな影響のある人口減少に対する計画について
- (二) 人口減少時代に向けた公共施設アセットマネジメントについて

全国の自治体では、人口減少、財政危機、市町村合併の進展などで高度経済成長期や国の景気対策で建設された建築物の老朽化など公共施設の維持管理に大きな影響が出ている。保有する公共施設を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用・処分する取り組みであるアセットマネジメントが必要である。人口減少面、財政面から見た道路橋梁・公共施設・学校・コミセン等々の公共施設の将来の統合も視野に入れたアセットマネジメントが必要ではないか。

◎市長

平成十九年度当初から、行政評価と効率的財政運営の両方の見地から、市の持つ公共的・公共的施設の抜本的見直しを開始した。現在、財政課では市の三百余りの施設について、見直し検討シートを作

成し、特に検討すべき施設についてヒアリングを行い、数値化による一次評価を進めている。これから庁内の検討委員会に諮り、必要に応じて市民からも意見を聞きながら、真に必要な施設だけを選別していくという判断もやっていかなければならない。この見直しについては、地域や利用者団体からの強い異論も予想されるが、重大な決意で取り組まなければならない。その上で、廃止や休止、転用、処分なども含めて、アセットマネジメントの一環として施設の適正運用を目指していきたい。

職員のモラル 遵法精神と処分



三井田 孝欧 議員

- 一 不正アクセス事件などに見る市職員のモラル、遵法精神とその処分について
- 二 原子力発電所の再稼働について
- 三 番神浜茶屋の契約及び効果について
- 四 中越沖地震にかんがみた防災体制について

事柄。地方公務員法第三十四条(守秘義務)の違反、不正アクセス防止法第三条の違反ではないか。

職員のモラル、処分の重さ、今後の対応について、市長はどのように考えているのか。

◎市長

昨年、中越沖地震前の平成十九年五月二十日には、職務時間中にインターネットオークションや私的なメールを市役所のパソコンで繰り返し行っていた市職員を処分したばかりである。しかし、昨年十月には市民の個人情報根幹である住民基本台帳情報を、職務時間中に権限のない端末を操作し、市職員が特定の関係のある知人に漏らした。しかも、その発表はことし一月二十一日。さきの処分の際にも、職員全員がインターネットを使う必要があるのか、勤務時間になぜそのような余裕があったのか、処罰を重くせよとの指摘を行ったばかりである。住民基本台帳情報こそは、市役所の電子化に当たって根幹となるものであり、かつ、その機密保持こそ公務員たる職員の最も遵守すべき

本市の情報セキュリティポリシーの公私混同の禁止、守秘義務違反及び個人情報保護条例の守秘義務違反に当たる行為であり、地方公務員法第二十九条、本市の懲戒処分に関する指針等に基づき処分を行った。昨年五月にも職員がセキュリティポリシー違反で処分したばかりにもかかわらず、このような個人情報漏えいで市民の信頼を損ねることに至ったことは誠に遺憾の極みである。改めておわび申し上げたい。今後もセキュリティ、モラルについての研修を行っていく。



コンパクトシティ構想 柏崎版の樹立は



本間 厚幸 議員

コンパクトシティ構想柏崎版の樹立について
単に土地利用計画のコンパクトシティにとどめることなく、持続可能な自治体、意識改革を含め、まちづくり全般に戦略として打ち出す必要があるのではないかと。財政面も含めて、コンパクトシティ構想のコンセンサスを獲得、グラウンドデザインから検討すべきではないか。現在の位置づけと今後の戦略展開の考えは。

◎市長
都市の中核となる施設、機能を、できるだけ有機的に市中心部に配置することで、都市全体の機能性を高めることになる。中心部と周辺部地域とのアクセスなど、いろいろな課題があり、改めてもう一度、整理をしなければならぬ。指摘の点もあわせて、今後取り組み、市民の理解を得て、全体としてのまちづくりの整合性を図っていく必要がある。

一 新年度予算における子育て支援策、少子化対策について
(一) 当市における少子化対策の今後の方向性について
(二) こんにちは絵本事業の廃止について
(三) 妊婦検診の公費負担の考え方と今後の方向性について
(四) 病児保育について
二 発達障害児への支援と特別支援教育の取り組みについて

向にあるとともに、就業や経済等の理由により健康診査を積極的を受診しない妊婦もみられる状況から、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健診の重要性と必要性がより一層高まっている。また、公費負担が、妊娠・出産に係る経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資していることは承知している。
当市においても、その必要性にかんがみ、平成十九年度から一回ふやし、三回公費負担を実施している。しかし、平成十九年度県平均では四・〇回、平成二十年度予定では四・八回となっていることから、十分な回数とは言えないと思っている。今後については、これから世代を担う若者が安心して子供を生み育てることができるよう、母子事業の充実とあわせ、厳しい財政状況の中ではあるが、事業の取捨選択を一層進め、当面五回の公費負担による妊婦健診を目標に検討を進めていきたい。

- 一 財政健全化計画策定について
 - (一) 健全化目標と、目標年数の設定について
 - (二) 第四次総合計画、第三次行政改革大綱等の見直しと震災復興計画との整合性について
 - (三) 地方財政健全化法導入と今、健全化計画の策定について
 - (四) 新財政化法施行で監査部門、議会、市民の姿勢、義務について財政健全化計画の策定に際し、市民参画をどのように考えているか
- 二 持続可能な自治体経営、



日本石油加工跡地

妊婦健診の公費負担



若井 恵子 議員

◎市長
近年、全国的に高齢やストレス等を抱える妊婦が増加傾向にある。市では妊婦健診の公費負担が三回であるが、国の財政措置では五回分の予算配分がなされている。新年度、新潟県内二十市の中で公費負担が五回に満たない市は、四回の魚沼市と佐渡市、三回の柏崎市のみとなる。妊婦健診の公費負担は各自自治体に任されているため、その地域の考え、政策によって金額、回数が違うことは承知している。今後、どのような対応していくのか伺いたい。

◎市長
近年、全国的に高齢やストレス等を抱える妊婦が増加傾向にある。市では妊婦健診の公費負担が三回であるが、国の財政措置では五回分の予算配分がなされている。新年度、新潟県内二十市の中で公費負担が五回に満たない市は、四回の魚沼市と佐渡市、三回の柏崎市のみとなる。妊婦健診の公費負担は各自自治体に任されているため、その地域の考え、政策によって金額、回数が違うことは承知している。今後、どのような対応していくのか伺いたい。





観光復興に力を



片山 康夫 議員

- 一 安心、安全、働きがいのある街づくりと、特に若者や女性の雇用確保と生活できる賃金の保障
- 二 人材育成する上から奨学金制度の拡充を
- 三 文化財、夏の間、柏崎の特産品を生かし、観光に力を入れる

文化財は観光客を誘客するための重要な資源の一つである。震災で被害を受けた文化財の修復の考えを伺いたい。観光復興宣伝や誘客キャンペーンをどのように実施するのか。また、特産品づくり

への支援、新たな特産品の開発への補助、観光客への高速道路利用割引制度など、観光復興に向けての全体像と個別の対応を聞かせてもらいたい。

◎市長

厳しい財政状況の中ではあるが、新年度予算において県・市指定文化財の修復費用の一部を補助する経費を計上した。これにより、比較的小規模な被害を受けたものは修復できると考える。しかし、大きな被害を受けた市指定文化財や、国・県・市の補助対象外である国登録文化財などは、修復費用がかさむことから復興基金による支援が不可欠と考える。早期に基金メニューに加えてもらえるように要望している。

観光復興に関しては、現在、柏崎地域観光復興推進協議会において精力的な取り組みをしている。新年度の取り組みとしては、復興基金からの支援を受けながら、観光客受入態勢の充実を推進していく。新たに、JR柏崎駅観光案内センターを駅舎内のコンコースに移転し、観光情報や魅力のアピールと各種イベントの情報発信拠点として強化して

いく。イベントの開催は、震災一周年となる七月十六日に追悼のセレモニーを開催予定であり、さらにその前後には、市民の協力を得ながら復興祈念イベントを開催する。地元特産品づくりの支援は、各種媒体への宣伝、物産展の照会等、多くの人の目に触れる機会をより多く設けるなど支援を継続していきたい。商品開発は市として直接的な支援制度は持っていないが、個々の事業を組む中で対応している。高速料金利用割引制度の提案は、なかなか難しいところである。

教員評価制度と 学校外部評価制度



宮崎 孝司 議員

- 一 効果的に「復興イベント」を進めるために
- (一)「復興イベント」をまちの活性化につなげる方策について
- (二) 次の提案について
- ア 各イベントが柏崎地域の歴史や文化・自然をテーマにして取り組む
- イ 各イベントで地域やまちが潤う工夫をする
- ウ 各イベントで被災者への義援金を集める
- 2 戸建て罹災者公営住宅の建設について
- 3 学校教育に大切なゆとりと明るさを伸ばすために
- (一) 図書館司書教諭等の配置で、子供たちの興味・関心の育成を
- (二) 指導補助事業を縮小しない
- (三) 「教員評価制度」の効果
- (四) 学校外部評価制度の役割は

平成十七年度から県で新しい教員評価制度が行われ、平成十九年度は市内全校で試行したが、効果はどうだったのか。教員を萎縮させたり学校の活力をそぎ落とすことはなかったか。また、多くの学

校では、学校評議員会を設置して学校の外部評価を受けているが、これも教員を萎縮させると批判がある。どう受けとめているか。

◎教育長

「教員一人ひとりが具体的な目標を設定することで職責意識が高まった」「面談で校長との信頼関係が深まった」という肯定的な評価の一方で、申告シート記載などの多忙感、面談時間確保の難しさもあって、本格的な実施に向けてはまだまだ改善の余地がある。

しかし、教員が萎縮している状況にはない。また、学校評議員制度と学校評価は必ずしも同一のものではない。ともに外部評価という側面を有しているが、評議員はむしろ広い視野や高い視点から見て、学校に対して、より適切なアドバイスをしていくものである。学校評価は今に始まったことではなく、評価方法の一つに外部評価の導入が求められており、学校評議員の意見聴取も外部評価と言える。教職員をびくつかせたり、おどかさせたり、萎縮させたりしている状況は見られないと思

復興柏崎の街づくりの検討を



矢部 忠夫 議員

一 原発問題

(一) 東電二月十五日公表の「耐震安全性の検討状況」について

ア 原子炉及びタービン建

屋について、南側で六センチメートル、北側で十一センチメートルの隆起があったが、地殻構造運動の証拠でないのか
(ア) 強固な岩盤設置の前提が崩れたと思うが、どう考えるか
(イ) 3号機付近の隆起がとりわけ異常である。解明を求めるべきでないか

イ 東電は地殻構造運動が

起きたことを認めよう
としないが、この地殻構造運動に伴う褶曲、活断層があった場合、どう考えるか

ウ 調査計画が不十分と思う。徹底した地盤調査を求めるべきでないか

(二) 新たに見つかった海底活断層(F-B含む)から、改めて安全審査のやり直しを求めるべきでないか

(三) 今後の再稼働か廃炉かの議論は見守るとしても、原発も寿命がある。ポスト原発を視野に入れた復興柏崎の街づくりの検討を始めるべきでないか

(四) 強化拡充された県の技術委員会の議論の共有化をどう考えるか

二 入札制度について

(一) 十九年度本格実施した制限付一般競争入札制度の評価、総括をどう考えているか

(二) 新たに新年度スタートさせる総合評価方式について

その概要と評価項目、方法について

(三) 工事請負入札のみでなく、委託契約等についても総合評価方式を取り入れ

るべきでないか

原子力発電所にも寿命がある。自立できる方向の検討を始めるべきで、同じ認識に立つてもらいたい、見解は。

◎市長

いつまでも稼働し続けるわけではないので、将来的には原子力発電所に頼り過ぎないバランスの取れた経済産業構造の構築と財政運営を図っていく必要がある。地域産業の活力再生と自立的発展は震災からの復興、そして本市の将来的な発展のためには、重要な課題であると思う。

産業の再生



持田 繁義 議員

一 災害に強い安全・安心のまちづくりに関して

(一) 自主防災組織が抱えている課題をどう見ているか

(二) 「防災弱者対策」を前進させる必要性

(三) 健康推進活動等と整合させる中で、住民同士の助け合いを醸成する

(四) 適切な地域リーダーの選出とあわせ、育成する必要性

(五) 企業との連携、職場の理解と協力を不断に強めることを重視する

(六) 消防団活動における「機能別団員」制度の活用はあり得るか

(七) 「全国地震防災対策法」が必要という「提言」をどう考えるか

二 まちなかの再生、産業の再生に関して

(一) 機構再編は当然だが、現場に「身を置く」こと、また、「専門性」が重要ではないか

(二) 「まちづくりシンクタンク」はどのように検討され、具体化されるのか

(三) 柏崎ブランドとしての「早期越路早生」、複合営農として柏崎野菜の掘り

起こしとあるが、その販路や所得の保証はどのように具体化されるのか

三 電源立地・柏崎における財源確保の方策について

柏崎米のブランド確立としての米づくり、柏崎野菜の掘り起こしを図るとして地産地消と複合営農の導入が打ち出された。販路の具体性や所得の保証、その安定性は確保できるのか。

◎市長

柏崎農協とともに、県内で一番早く出荷できる「早期越路早生」の生産拡大を図るもので、平成十九年度は約六十ヘクタール作付、平成二十年度は約百ヘクタールを計画している。コシヒカリに比べ仮渡金で三千円程度下回る価格であることから、その価格差を保証する取り組みもある。需要は県内外の卸業者などから取引拡大の希望があり、より一層、販路の拡大も図りたい。複合経営としての柏崎野菜の取り組みは、昔から栽培されていた野菜の掘り起こしによる地域に見合った野菜の栽培促進と農産物の加工への取り組みを支援していく。



1 月臨時会議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
平成19年度一般会計補正予算(第9号)	賛成多数	原案可決
平成19年度一般会計補正予算(第10号)	全会一致	〃
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	〃	〃

2 月定例会議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
専決処分報告について(平成19年度一般会計補正予算(第11号))	全会一致	承認
平成19年度一般会計補正予算(第12号)	〃	原案可決
平成19年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
平成19年度老人保健特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
平成19年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
平成19年度新潟県立こども自然王国管理運営事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
平成19年度土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
平成19年度ガス事業会計補正予算(第5号)	〃	〃
平成19年度水道事業会計補正予算(第5号)	〃	〃
平成19年度公共下水道事業会計補正予算(第6号)	〃	〃
平成19年度農業集落排水事業会計補正予算(第5号)	〃	〃
土地開発基金条例の一部を改正する条例	〃	〃
公共施設管理基金条例を廃止する条例	〃	〃
電源立地地域整備基金条例	〃	〃
地区集会施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
契約の締結について(ごみ処理場本煙突建設工事)	〃	〃
契約の締結について(柏崎市陸上競技場災害復旧工事)	〃	〃
財産の取得について(移動通信用無線通信設備)	〃	〃
平成20年度一般会計予算	〃	〃
平成20年度国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
平成20年度老人保健特別会計予算	〃	〃
平成20年度後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
平成20年度介護保険特別会計予算	〃	〃
平成20年度新潟県立こども自然王国管理運営事業特別会計予算	〃	〃
平成20年度土地取得事業特別会計予算	〃	〃
平成20年度墓園事業特別会計予算	〃	〃
平成20年度ガス事業会計予算	〃	〃
平成20年度水道事業会計予算	〃	〃



平成20年度工業用水道事業会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度公共下水道事業会計予算	〃	〃
平成20年度農業集落排水事業会計予算	〃	〃
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
市民会館設置及び管理に関する条例を廃止する条例	〃	〃
税条例の一部を改正する条例	〃	〃
使用済核燃料税条例の一部を改正する条例	〃	〃
手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
監査委員条例の一部を改正する条例	〃	〃
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	〃
国民健康保険給付等準備基金条例の一部を改正する条例	〃	〃
休日急患診療所設置及び管理に関する条例及び診療所の使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
後期高齢者医療に関する条例	〃	〃
ものづくり活性化センター設置及び管理に関する条例	〃	〃
体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	〃
新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について	〃	〃
公の施設の指定管理者の指定について(大田コミュニティセンター及び二田コミュニティセンター)	〃	〃
市道路線の認定について	〃	〃
平成19年度一般会計補正予算(第13号)	〃	〃
自動車事故による和解及び損害賠償額の決定について	〃	〃
財産の取得について(土地)	賛成多数	〃
平成19年度一般会計補正予算(第14号)	全会一致	〃
部制条例の一部を改正する条例	〃	〃
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	同意
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃

議員提出議案

件名	議決状況	議決結果
道路特定財源の確保に関する意見書(案)	全会一致	原案可決
議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める意見書(案)	賛成多数	〃



住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める意見書(案)	賛成少数	否 決
米価の安定と生産調整に関する意見書(案)	〃	〃

請 願 ・ 陳 情		
件 名	議決状況	議決結果
生活保護基準以下の最低賃金の抜本改正を求める請願	みなし	採 択
住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める請願	〃	不 採 択
トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書提出に関する陳情	――	報 告
商工会に対する補助金の増額について(お願い)	――	〃
第20回農業委員統一選挙にあたってのお願い	――	〃
健全に運営されている自主共済を保険業法の適用除外にすることを求める陳情	――	〃
「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	――	〃

※上記の請願のうち、議決状況欄が「みなし」とあるものは、これに対応した意見書(案)が議員から提出され、意見書(案)を先に採決しましたので、その議決結果をもって請願の採択・不採択が決定されたものです。

陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。



経済産業省原子力安全・保安院から、中越沖地震における柏崎刈羽原子力発電所に関する調査・検討状況について説明したいとの申し入れを受け、一月九日及び二月二十九日に市議会全員協議会を開催、説明を受けました。

市議会全員協議会を開催

六月定例会は、六月九日から二十日の行程で開かれる予定です。広報かしわざき五月二十日号に行程を掲載します。



市民会館は移転新築に向けて検討が進められますが、市役所本庁舎は耐震補強をすることになりました。

市役所庁舎を耐震補強へ

雑感

議員 片山 康夫

私は、山・川・海に囲まれた鯨波に生まれ育ちました。強風にあおられ、岩を飲み込む荒々しい冬の海もよいが、穏やかな夏の海が好きです。

夕方になると、はるかかなたの水平線に沈む真紅の太陽が、海に映り、時を刻むように消えていく姿は、雄大です。小さいことをよくよと思う私自身は励まされます。

水源地もあり、春には桜が開花、それとともにいざざが前川に、夏には天然あゆが、秋には鮭が遡上し、秋の紅葉が水源地の水面に映え、四季の折り目を感じさせてくれます。

子供の頃の遊びは、自然が相手でした。また、みんな貧乏で、食物も少ない時代でしたので、お互い協力し合って遊びました。

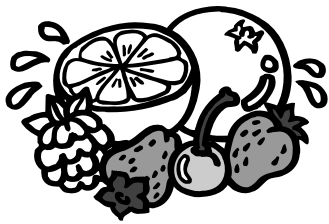
夏は同級生・先輩・後輩と海にもぐって、カキ・はまぐり、ヤスで魚をついて、砂浜で焼いて食べたものです。

秋になると、山に入って、柿や山ぶどう、あけびを食べ、

生栗を食べると渋がついていて「味が」が口の中に広がっていききました。

子供の頃は、ガキ大将がいて、これせ、あれせ、と命令され、おっかなかったけど、人と人とのつながりがあり、温かみがあり、心の豊かさを育んでくれました。

家庭でもがんこ親父がいて、親父の権威もあり、家族そろって食事をしながら、今日海へ行って、みんなでカキを取って食べた話をしたり、家族の絆もありました。子供の頃の懐かしい思い出です。昨今のいじめは、パソコン等を使って、メールでのいやがらせがあるとのこと。



現代は金を出せば何でも買える世の中です。しかし、心の豊かさや人とのつながりが少ないと感じます。これからも地域の自然を生かし、親子で触れ合う機会を持つことや、地域の人々とのつながりを大事にしていきたいと思っています。

議員寄稿

励ましの心に

議員 若井 恵子

雪が舞う二月十二日から三日間、特定非営利法人「転輪太鼓」の皆さんが来柏し、市内の保育園や養護学校などを中心に、六ヶ所でボランティア公演を開催してくださいました。

本格的な和太鼓集団として二〇〇一年にプロデビューし

た転輪太鼓さんは、現在、愛知県春日井市を中心に公演活動を展開されています。新潟県との接点は、二〇〇四年の水害とのこと。三条市での激励コンサートをきっかけに、中越地震の小千谷、二〇〇六年豪雪の被災者激励コンサートツアー「勝鬨 in 津南・十日町」に至るまで、県内十六ヶ所で激励のコンサートを開催し、被災者の応援を続けてこられました。今回も、柏崎の皆さんに少しでも元気になってもらいたいとの想いからボランティア公演が実現しました。

天候などの条件から会場が限定されましたが、たくさんの子どもたちと交流をしていただくことができました。「大丈夫ですかあ！」の掛け声に「大丈夫ですー」と答える子どもたち。転輪太鼓の皆さんの情熱と思いやりあふれる演奏に、子どもたちが、大人たちが、次々と触発されていきました。公演の中で、子どもたちが参加して三三六拍子で太鼓を叩くコーナーがあるのですが、最初は恐る恐る太鼓を叩く子どもたちが、どんどん笑顔になっていきました。傍らで拝見している私は、子

どもたちの逞しさとメンバーの方々のエンターティナーぶりに感動の二重奏です。子どもたちに太鼓の音が地震の記憶とシンクロしないだろうかなど、あれこれと心配していたことが全く杞憂に終わりました。保育士さんにおんぶされていた赤ちゃんが、大きな太鼓の音に動じることなく、すやすやと眠りに入ったのは、正直びっくりしました。和太鼓の音は、羊水の中で胎児が聞くお母さんの心臓の音に似ていると言われているそうです。和太鼓の大きな振動が床に伝わり、身体に伝わり、どんどんと響いてきます。転輪太鼓さんの大きな励ましが子どもたちの心を温かくし、勇気を貰ったひとときでした。地震から早九ヶ月。私たちの生活は、少しずつ震災前の姿を取り戻しつつあります。その一方で失われた風景は、私たちの心の傷の深さを表しているようにも思えます。闇が深ければ深いほど夜明けは近いと言います。転輪太鼓さんをはじめ、多くの方々からいただいた励ましの心を忘れることなく、未来に向かって着実な一歩を踏み出していきたいと思えます。



委員会審査から

総務常任委員会

総合企画部、財務部、市民生活部及び消防本部関係の案件を審査しました。

審査の中では、コミュニケーション活動や自主防災組織の活動と活動に見合った支援、西山町及び高柳町地区の消防団編成、バイオマスタウン等推進事業、平成十九年度特別交付税の交付額決定と今後の財政見通し、新市民会館建設用地取得などについて、質疑や意見がありました。



総務常任委員会

文教経済常任委員会

産業振興部及び教育委員会関係の案件を審査しました。

審査の中では、柏崎市農業の疲弊の根本原因、災害復旧事業の完了の見通し、ぶどう村の維持や今後の対応、柏崎米ブランド化誘導事業の具体的な取り組みと成果の見込み、国営土地改良事業及び関連事業の今後の進捗見通し、じよんのび村の今後の位置づけと



厚生常任委員会

厚生常任委員会

福祉保健部関係の案件を審査しました。

審査の中では、生活保護費の実態、小規模多機能居宅介護施設の整備、児童クラブ指導員の採用方法と基準、保育料の滞納、医師確保対策の取り組み、かしわざきこども大医学事業の実施後の反映、健康診査委託料の内容、検査項目、特定健康診査、風の街こころの健康づくり事業のしつらえ、予算の減額と市民サービスへの影響、廃止した事業の決定方法などについて、質疑や意見がありました。



文教経済常任委員会

展望や施設改修工事の内容及び工事の進め方、フロンティアパークと企業誘致の取り組み、ものづくり活性化センタ

建設企業常任委員会

都市整備部及びガス水道局関係の案件を審査しました。

審査の中では、復興まちづくり総合支援事業と震災復興計画との関連、震災による道路維持補修経費の今後の見込み、罹災者公営住宅及び一般



建設企業常任委員会

一の運営、駅前二丁目テナントビル事業の内容と見通し、各種イベント支援と事業主体の熱意、教育費の大幅な減額の要因、学区等審議会への諮問の仕方や考え方、指導補助事業の減と震災加配教員の対応年限などについて、質疑や意見がありました。

公営住宅整備事業における入居希望者の見込み、住宅・建築物耐震改修事業の内容、国道八号線バイパス工事の今後の見込み、ガス等料金の包括民間委託の取り組み、川内ダム堤体補強などについて、質疑や意見がありました。

編集後記

平成二十年度の柏崎市一般会計予算は、四・二%増となりましたが、増因は災害復旧事業に取り組むための必然増であり、予定事業の先送りや一部、市民サービスにも切り込む中で、財政調整基金のほとんどを取り崩しての大変な内容となりました。

しかし、莫大な復旧・復興事業や、市民の方々の住宅再建、さらにはフロンティアパークの分譲開始、小松跡地の民間による活用などの事業展開は、これまでにない規模の経済の循環を呼び、産業の活性化の起爆剤とも期待できます。

柏崎市の「さらなる未来へ」の確実な一歩を進める二十年度にしたいものです。

(村田幸多朗)